

國學院大學學術情報リポジトリ

日露戦争後における地方政治とジャーナリズム： 福島県を事例にして

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2025-05-23 キーワード (Ja): 日露戦後, 福島県, 衆議院議員選挙, 新聞, 政党政治 キーワード (En): 作成者: 原田, 知美 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.57529/0002001676

論 文 要 旨

学籍番号	223309	氏 名	原田 知美
論文題目： 日露戦争後における地方政治とジャーナリズム—福島県を事例にして—			
<p>本論では、日露戦争後の福島県における政治とジャーナリズムの関係を明らかにするため、第七回から十一回総選挙を題材に、選挙を目的として創刊された地方新聞論調の面から検討していくものである。</p> <p>第七回総選挙における原や『民報』および政友会福島支部は、県内で最も有力な河野広中の地盤に侵入を試みる渡邊と伊藤を有力候補として扱う冷静ではない判断を下した。</p> <p>一方『民友』は同様の状況を戦略的に見ていた。また、政党本位の有権者が多いといえる本県において、党派によらない候補者の不利を指摘している。このような結果は、東北地方において進歩党系が強いという理由と河野の人気以外に、選挙慣れした平島松尾が憲政本党福島支部および『民友』に多く関与していたためだろう。</p> <p>第十回においては両派とも組織的に選挙に臨んでいることがわかる。ただし、政友会は早い段階で候補者調整できたものの、憲政本党側は揉めた結果大幅に議席を減らすことになった。</p> <p>選挙の争点を増税であると明示しながらも、候補者個人の政見についてはあまり報じていないことから、個人の政見は政党に追随するという発想と、名望家が選挙されるという発想の入り混じった時期だったからではないか。つまり、名望家秩序に基づく政治から大衆政党政治への過渡期であるという姿を、地方新聞からみることができだろう。</p> <p>第十回は大きな意味を持っていた。今回は政見を重視したうえで投票権を行使することを求めており、党派を超えた選挙協力も見られるようになった。また候補者ごとの政見によっては当選後大いなる不利益を被る可能性があると言くなど、前回よりも政党＝政策重視の様子が見られた。また日下義雄のように、選挙のために新聞を発刊したり買収したりする姿からは、選挙における新聞報道の比重が高まっていることを示唆しているだろう。莫大な運動費がかかる大選挙区制下においては、政党やその支部といった組織が強力になった時期でもある。個人として活動するよりも新聞社という企業として組織を利用したほうが効率的だったのではないか。</p> <p>全体を通して、候補者調整が地域ごとから支部単位へ、さらに党派を超えたものまで範囲を漸次広げていく様が見られた。注目すべきは紙面上における投票先選択の争点が個人の人格から政見へと変化したことである。これは河野の所属党派が多数を占められなくなっていく要因の一つといえるのではないだろうか。</p>			
キーワード (5 語)			
日露戦後、福島県、衆議院総選挙、新聞、政党政治			